

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 8 月 28 日現在

機関番号：32687

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011 年度～2012 年度

課題番号：23653253

研究課題名（和文） 多文化子育て支援の研究－10 年後の経年比較調査と 4 カ国比較調査による情報共有化

研究課題名（英文） A Study of Multi-Cultural Child Rearing Support: Information Sharing Through a Ten Year Survey and Four Country Comparison Surveys

研究代表者 山岡 ティ (YAMAOKA TEI)

立正大学・心理学部・講師

研究者番号：60599900

研究成果の概要（和文）：11 言語の質問紙による「第 2 回多文化子育て調査」を実施し、77 カ国籍 2065 人の園児の保護者から日本での子育てや園生活の現況と子育て支援への意見を心得て考察した。園や関係諸機関へ分析結果を報告し日本語と英語の HP を公開している。加えて、日本・韓国・中国・台湾の現地で同様の調査票による国際比較を行い多元的に検証した。5 つの子育て調査研究 (N=7, 863) の背景となる各国の保育教育政策や社会変動の現状、保護者が望む子育て支援などを報告書にまとめて、相互に情報を共有化した。

研究成果の概要（英文）：We conducted a time series survey, "second multi-cultural child-rearing research", with eleven language questionnaires for foreign parents of preschool children to examine their opinion of child-rearing support, the current status of preschool, and daily life in Japan. The analysis results of 2065 participants from 77 nationalities were reported to the relevant organizations and preschools, and were published on HP in English and Japanese. In addition, an international comparison based on field surveys in Japan, Korea, China and Taiwan using the same scale sheets was undertaken. Together we report the current status of social change and the child care education policy of each country as a background, and the child-rearing support that parents suggested. The report of the five research studies (N=7, 863) was mutually shared information.

交付決定額

	直接経費	間接経費	合計
2011 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2012 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

(金額単位：円)

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード： 多文化子育て調査、子育て支援、多文化保育教育、国際比較調査、
保育教育政策提言、多文化共生、多言語質問紙調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本に住む多文化な園児の保護者を対象に「多文化子育て調査」を 2000 年に実施し、実態を明らかにしたが、近年は経済的・精神的に困難を抱える多文化な家族が増え

ている。

(2) 多文化子育ての支援状況は少しずつ改善してはいるが、全国的には、地域差が大きく未だ多くの課題が残されている。さらに、近年、日本を含む東アジアでは激動する政変

に伴い保育教育制度や子育て支援策、保護者の子育て意識が変化している。

(3) 多文化な保護者はアジアと南米出身者が大半を占めているが、近年、滞在年数や目的が多様化しており、今後の支援に向けて全国規模での経年調査の必要性がある。

2. 研究の目的

(1) 日本での「多文化子育て生活」の実態を母語による12種類の質問紙で10年後の経年比較を行い、現在の実態を明らかにする。

(2) 日本・韓国・中国・台湾での本国調査を通して、各国の子育て現況と日本の多文化子育てを多元的に検証する。

(3) 東アジアの子育て文化や情報環境を相互に共通理解し合い、国や民族を越えて、すべての子どもと家族へのより良い保育・教育環境づくりを共に目指す。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、2011年に①第2回多文化子育て調査、2012年に②日本調査、③韓国調査、④台湾調査、⑤中国調査の「5つの質問紙調査」を現地での質的調査と並行して国際比較を行った。なお、多言語による園通しの質問紙調査は、事前に各地の園の所轄役所の協力を得て、保護者用の各言語調査票数の確認など段階的手続きを経て実査に臨んだ。

(2) 中国・台湾・韓国では調査協力者を中心に、多くの園が各地域で調査に参画して進行した。さらに、日本と海外での子育て支援や保育教育施策の先端事例研究を行い、その特徴や共通課題を相互に考察した。

4. 研究成果

(1) 多文化子育て調査の経年比較

① 第2回多文化子育て調査の基本的属性：園児の平均年齢は3.7歳、回答者の81.2%は母親で、父親は18.8%。母親の年代は30代が57.5%、父親も30代が46.2%と中心層だが、40代以上も33.6%おり、前回調査より年齢差が開いた夫婦が増えた。回答者の国籍の上位6カ国は、中国・ブラジル・フィリピン・韓国・ペルー・アメリカと日本の外国人登録者の上位国と同様に母集団を反映していた。

② 2000年の第1回多文化子育て調査時では、滞在年数3～10年未満が、入管法の改定の関係で、ブラジル・ペルーが7割以上、中国も64%と中心滞在層となっていた。しかし、2011年調査では滞在年数10～20年にブラジル・ペルーの6割前後が移行し、中国も前回の24.0%から43.1%へと増加して10年未満と10年以上滞任者が2つの最頻層を形成した。

③ 「入園にあたって困ったこと」は、東京近郊県と大阪府では待機児童数の関係で「就労と入園の関係」が約4割、「入園するまでに時間がかかった」が3割前後であったが、三

重と愛知では、「特に困ったことがなかった」が4割強と地域差が大きく見られた。

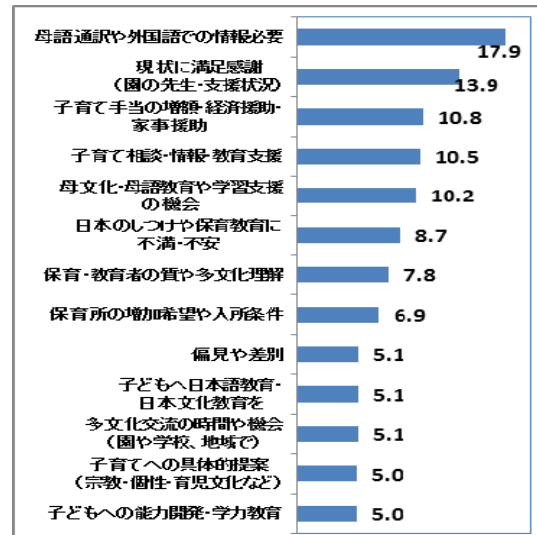
④ 「園の気がかり」上位4項目は、「裸足保育・薄着」30.9%（前回26.9%：以下カッコ内は前回調査値）、「いじめ」30.0%（31.3%）、「日本人保護者とのつきあい」17.6%（14.6%）と、滞在年数の増加により日本語ができる保護者が増えて、日本人とのつきあいを負担に感じる親も増加した。対人意識は国籍に関わらず個人特性に起因することも検証された。

⑤ 「子育ての一番の気がかり」上位4項目は、1. 「母語の教育や文化を学ばせること」15.3%（16.3%）、2. 「少食や食べ物のすききらい」8.6%（6.7%）、3. 「病気やケガ」8.1%（8.8%）、4. 「教育費などお金のこと」6.2%（3.9%）は増加し、経済不況や日本の高い教育費を苦慮していた。また、「気がかりの複数回答」では、前回13位の「言葉の発達が遅れている」が6位に上昇。園や地域活動での保護者への母語通訳と同時に園児の言語獲得への行政支援が必要とされていた。

⑥ 保護者が提案する多文化子育て支援：

自由記述の内容総数は1473件で、トップは、「母語通訳や外国語での情報の必要性」17.9%、保育所に母語が話せる先生・通訳がいて欲しい。役所・学校・病院などの情報を多言語での対応を望む。「子育て手当の増額・経済援助・家事援助」10.8%。安定した収入や子育て手当の継続・教育費の支援について多く書かれていたが、後述する日本調査や国際比較に共通する項目も多かった（図1）。

図1 多文化な保護者が提案する子育て支援 (N=975)



また、園・学校・地域での多文化交流の機会、子どもへの日本語・日本文化の教育、偏見や差別をしない、子どもへの能力開発・学力向上、多文化子育てへの提言、働く保護者への援助など、その内容は多岐にわたっていた。一方で、13.9%が「園の先生や現状の支

援に満足・感謝」していた。子育て手当てや現状の支援策は助かる・園や役所に母語を話せる通訳がいる・多言語で情報を提供してくれるので感謝しているなど、園や地域によって支援格差があることがうかがわれた。

(2) 5つの調査結果概要：基本的属性

① 5つの調査の対象である園児の母親の平均年齢は35～36歳で、30代後半の父母が中心層。日本と韓国で父親の回答者は2～8%だが、多文化・台湾・中国は17～18%と多かった(表1)。父母の回答比率は、過去にこれらの国で、同種の質問票を用いて実施した国際比較調査でも同様の傾向を示していた。

調査名	標本数	母親の人数	父親の人数
多文化子育て調査	2065	1676(81.2%)	389(18.8%)
日本調査	2220	2181(98.2%)	39(1.8%)
韓国調査	1164	1075(92.4%)	89(7.6%)
台湾調査	1340	1102(82.2%)	238(17.8%)
中国調査	1074	894(83.2%)	180(16.8%)

表1 回答者の父母の人数

② 就労状況は、日本・韓国は働く母親と専業主婦が半々。多文化・台湾・中国はパートと常勤で7～8割。祖父母との同居率は多文化・日本・韓国2～6%に比べて、台湾・中国は10～24%と高かった。

(3) 母親の子育て生活の受け止め方

① 子育て意識18項目中、上位10項目は、『現状満足感』の3項目と『ネガティブな関わり』も同じく3項目があげられていた。なかでも、台湾は子育ての明暗の両項目で最高点を示し、韓国は学歴期待など『教育不安感』と『子育て焦燥感』項目が他より高かった(表2)。

子育て生活の受け止め方の質問内容	全体	日本 N=218	韓国 N=107	台湾 N=110	中国 N=894
子どもを持つことで、自分自身が成長した	94.1	93.4	89.8	97.4	95.7
子どもを感情のままに叱りつけることがある	75.3	75.6	71.7	82.7	71.3
子どもが悪いと自分の責任のように思える	72.3	66.3	71.9	80.0	71.0
仕事、趣味やサークル、スポーツ、宗教者他子育て以外の事で充実感を感じている	62.1	56.3	50.5	64.8	76.7
子どもには自分以上の学歴をつけたい	59.1	47.3	66.8	60.1	62.0
子どものしつけのしかたに自信がもてない	56.6	58.4	45.4	60.3	62.3
叱りすぎなど、厳しくすぎているのではないかと思うことがある	56.0	55.0	48.8	66.0	54.1
母親としての自分に満足している	50.2	36.8	43.2	55.0	65.8
子どもを思わず叩いてしまうことがある	44.4	40.3	39.4	51.4	46.5
子育てだけでは社会に取り残されていく感じがする	39.3	31.1	63.4	34.1	28.4

表2 母親の子育て生活の受け止め方

(とても+やや+そう思う) 上位10項目

② 中国・台湾は日本・韓国に比べて働く母親が多く、子育て以外の充実感が高いが、しつけのしかたに自信が持てないと感じる親も多かった。とくに中国はわが子に合うしつけ方や教育情報への関心が極めて高かった。

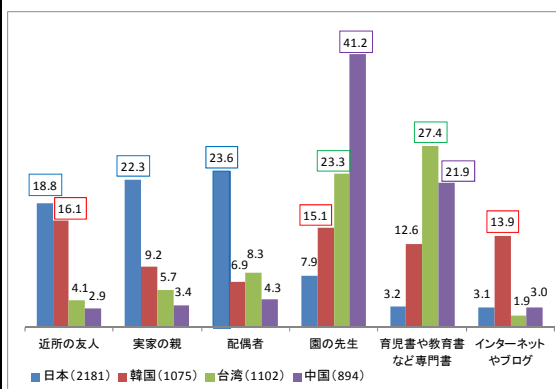
③ 総じて、韓国は、『現状満足感』が低い傾向があり、『教育不安感』と『子育て焦燥感』の項目が高いことが特徴的であった。日本は他に比べて特出した値はなく、満足感や学歴期待も低いという結果を示した。各国地域での質的調査では、社会規範や役割が交錯して、子育ての本音と建て前が表出していた。

(4) しつけ教育の情報環境

① 活用情報源の中での高信頼情報源は、多文化も日本も同様に、「1位. 配偶者、2位. 実家の親」で、多文化の3位は「園の先生」、日本は「近所の友人」であった。多文化の4位「育児書や教育書などの専門書」と5位「インターネットやブログ」は、いずれも母語で情報が入手可能な情報源であった(図2)。

② 東アジアの都市部での高等教育を受けた保護者の家庭では、少子化時代の子ども達は親や祖父母からも過大な教育期待をかけられている。多くの親が「わが子に合った教育法」や「より専門的な教育情報」をまわりの情報環境に求めていることが自由記述にも目立っていた。

図2 母親の高信頼情報源(%)



※高数値は四角で囲まれている。

③ 高信頼情報源と信頼する判断理由：日本は配偶者や実家の親、友人など身近ですぐに相談できる人達が高信頼情報源で、『親近実用性』が判断の基準となっている。韓国は、日本に次いで近所の友人が多いが、園の先生やインターネットなど専門知識や最新情報などの『専門性志向』と「自分や(配偶者)が育ったように子どもを育てたい」など『ファミリー意識』も他より高かった。台湾と中国は祖父母との同居率は高いが、しつけ教育情報は共通して、「園の先生と育児教育の専門書」が上位にあげられていた。台湾・中国、加えて韓国も「最新情報が手に入る・専門的な情報が入ること・専門的な知識があるこ

と」など権威ある情報が重要視されていた。

④母親が最も不安になった高不安情報源：

日本・台湾は「TVやラジオ・インターネット」で、中国は、「電話相談や相談機関・インターネット」であった。インターネット先進国の韓国は、インターネットを高信頼情報源として、13.9%と他の4～5倍をあげていたが(図2)、高不安情報源としても「1. インターネット 2. 配偶者の親 3. 習い事や教室の先生」の順であげており、習い事など教育熱心な側面が不安情報源にも表れていた。日本も「近所の友人」が、高信頼情報でも高不安情報源としても3位であったが、同一人物の友人かどうかは定かではない。しかしながら、身近な集団である子育て仲間やママ友の中で、安心情報を得る一方で、育児不安は増幅される傾向にある。TVやネットからは最新情報と同時に不確かな不安情報も得るために不信感が募る実情が各国の結果から示唆された。

(5) 保護者が提案する子育て支援

①5つの調査では、「毎日の子育ての中で、どのような子育て支援があるとよいか」「地域や民間サービス、行政を問わずに意見や提案」を自由に記述してもらった。その結果の上位3項目を以下に紹介する。

日本調査では1453件の意見が寄せられて、「1. 一時保育サービス 19.5% 2. 病児保育の充実 13.9% 3. 子育て情報・教育支援・親への育児相談 11.7%」(N=1099)。韓国は、「1. 政府からの養育手当、経済教育費援助など国策への提言 25.7% 2. 保育費や教育費支援 15.0% 3. 地域での遊び場や施設・子ども向けの活動・習い事 12.1%」(N=579)で、日本も地域での遊び場や施設は4位にあげられた。

台湾は、「1. 扶養手当(養育手当)・経済的な保育・教育費援助 38.8% 2. 一時保育サービス 20.0% 3. 園の受託時間を長くして欲しい 13.8%」(N=500)の順で、中国は、「1. 子どもに合った子育て教育情報・親への育児相談 34.4% 2. 良い習慣や自立心を養う園での教育を期待 28.2% 3. 専門的な指導法・最新情報の入手 15.4%」(N=479)の結果であった。中国では政策や行政への提案は含めず、園や地域での支援に焦点化した。②相互に長い交流の歴史もあり、国内で出会う機会が多い東アジア出身の保護者である。自国では異なった育児文化や社会構造の中で子育てをしているが、共通する視点も多く書かれていた。そこで、各調査の自由記述内容を、3つの共通した項目で分類した。

1つ目は、「国や行政、公的サービス」で、公的な経済的支援や子育て手当の保障、保育教育費や医療費の減額や無償化である。とくに、韓国調査では国策への強い関心と意

見が寄せられた。日本では病児保育は他国に比べて厳しい状況であることが提示された。

2つ目は、対象地域が都市部であったため、「地域の活動の活性化」となった。近所で安心して遊べる施設の要望、低額や無償の習い事や教育活動の供給、個別の教育情報や育児相談を希望していた。

3つ目は、少子化で子どもへの教育期待が高い保護者達は、「園の先生の専門性の向上」や園生活を通して「子どもの生活習慣の育成」のみならず、「さらなる教育強化」を望んでいる様子が多く記述されていた。

なお、本調査が実施された2012年は各国で政権交代に向けて、保育教育政策も激動の時期であった。各国では、施策によってソフトとハードの両面から、幼保一元化への始動や軌道修正をする過渡期となり、その歴史的な力動性の実情を保護者と保育教育者、研究者の視点から報告書にまとめた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

1. 山岡テイ・巷野悟郎(2012). 日本でも世界でも多文化子育て. 小児科臨床. 日本小児医事出版, Vol. 65 no. 11. 173-179. 査読無

2. 山岡テイ・石井富美子・谷口正子・森本恵美子・佐野友恵(2012). 多文化子育て調査から見た現状と課題. ちゃいるどネット OSAKA. NPO 法人ちゃいるどネット大阪. 第25号. 4-6. 査読無

[学会発表](計10件)

3. 石井富美子(2012). 乳幼児の保育・教育のゆくえ. 立正大学開校140周年記念国際シンポジウム「いま、日本を考える」, 15. 東京

4. 山岡テイ・石井富美子・孔秉鎬・翁麗芳(2012). 学会企画シンポジウム「保護者が提案する子育て支援—日本・韓国・台湾・中国での調査研究—」日本子育て学会第4回大会 発表論文集, 13-15. 神戸.

5. 森本恵美子・山岡テイ(2012). 多文化子育て調査と日本の子育て調査の比較考察 (1)—保護者の子育て生活と支援状況—国際幼児教育学会第33回大会論文集, 82-83. 函館.

6. 山岡テイ・森本恵美子(2012). 多文化子育て調査と日本の子育て調査の比較考察 (2)—母親の子育て意識としつけ教育の情報環境—国際幼児教育学会第33回大会論文集, 84-85. 函館.

7. 山岡テイ・石井富美子(2012). 自主シンポジウム「日本での「多文化子育て」の現状と課題—2000年と2010年の経年比較調査結果から—」. 日本保育学会第65回大会発表要旨集, 212. 東京.

8. 山岡テイ・石井富美子・谷口正子・森本恵美子・佐野友恵他3名(2011). プロジェクト研究シンポジウム「いま、地域の中での多文化子育て支援とは—多文化子育て経年比較調査を基にして」第3回日本子育て学会年次大会発表論文集, 27-30. 熊谷.

9. Yamaoka, T. (2011). Multi-Cultural Child-Rearing Survey II in Japan: Evidence from Comparative Time Series Studies in 2000 and 2011. Pacific Early Childhood Education Research Association 12th Annual Conference. Vol12. 64. Kobe.

10. 山岡テイ・森本恵美子・谷口正子・佐野友恵(2011). 多文化な保護者の子育ての気掛かりと情報環境—第2回多文化子育て調査から—. 国際幼児教育学会第32回大会論文集, 97-98. 釜山.

11. 森本恵美子・山岡テイ・谷口正子・佐野友恵(2011). 77カ国2065人の園生活と意見—第2回多文化子育て調査研究— 国際幼児教育学会第32回大会論文集, 99-100. 釜山.

12. 山岡テイ・石井富美子・森本恵美子・谷口正子・森本恵美子・佐野友恵・榎井縁他2名(2011). 自主シンポジウム「日本での「多文化子育ての現状と課題—2000年と2010年の経年比較調査結果から—」. 日本保育学会第64回大会発表要旨集, 147. 東京

〔図書〕(計3件)

13. 山岡テイ・石井富美子・谷口正子・森本恵美子・佐野友恵・榎井縁・臧俐・野澤義隆・孔秉鎬・翁麗芳・王美平(2013). 多文化子育て支援の研究—10年後の経年比較調査と4カ国比較調査による情報共有化— 研究成果報告書. 国際文献社, 総頁数128頁

14. 山岡テイ・石井富美子・谷口正子・森本恵美子・佐野友恵(2012). 第2回多文化子育て調査報告書 三重版, 多文化子育てネットワーク. 総頁数21頁

15. 山岡テイ・石井富美子・谷口正子・森本恵美子・佐野友恵(2011). 第2回多文化子育て報告書. 多文化子育てネットワーク. 総頁数24頁

〔その他〕

ホームページ等

多文化子育てネットワーク

<http://www.tabunkakosodate.net/>

(日本語・英語による多文化子育て調査報告書の公開)

6. 研究組織

(1)研究代表者

山岡 テイ (YAMAOKA TEI)
立正大学・心理学部・講師
研究者番号: 60599900

(2)研究分担者

石井 富美子 (ISHII TOMIKO)
立正大学・社会福祉学部・教授
研究者番号 00060682

(3)連携研究者

谷口 正子 (TANIGUCHI MASAKO)
大阪国際大学・名誉教授
研究者番号: 00045486

森本 恵美子 (MORIMOTO EMIKO)
大阪国際大学・短期大学部幼児保育学科・
元教授
研究者番号: 20123573

佐野 友恵 (SANO TOMOE)
帝京大学・教育学部・講師
研究者番号: 70413408

榎井 縁 ((ENOI YUKARI)
大阪大学・未来戦略機構・特任准教授
研究者番号 50710232

野澤 義隆 (NOZAWA YOSHITAKA)
帝京学園短期大学・保育科・助教
研究者番号: 20550859

臧 俐 (ZANG LI)
東海大学短期大学部・児童教育学科准教授
研究者番号: 10455016

孔 秉鎬 (KongByung-Ho)
烏山大学校・児童保育科・教授 (韓国)

翁 麗芳 (WONG LEE FONG)
國立台北教育大學・幼兒與家庭教育學系・
教授 (台湾)

王 美平 (WANG MEI PING)
天津大学・マルクス主義学院中国近現代史
研究室・講師 (中国)